

2026年6月期 決算説明会資料

2026年8月17日



株式会社総医研ホールディングス

東京証券取引所グロース市場 | 証券コード：2385

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 決算 概要

3.

2026年6月期 決算 セグメント別

4.

2027年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

経営理念

医科学の研究成果を事業化し、 人々の健康で安全な生活の実現に寄与する

当社グループは、大学発のバイオマーカー技術に基づく「エビデンス」を様々な領域で構築、活用することにより、人々の健康で安全な暮らしを実現し、医療費の抑制や生活快適性の向上等に貢献することを目指します。

会社名	株式会社総医研ホールディングス（東証グロース 2385）
設立	1994年 7 月
代表取締役社長	角田 真佐夫
資本金	18億3,658万7,052円（2026年6月末時点）
本社	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号千里ライフサイエンスセンター13階
従業員	連結：45名 単体：7名（2026年6月末時点、臨時従業員を除く）
事業内容	■ 生体評価システム事業 (株)総合医科学研究所 (株)ウイルス医科学研究所（非連結子会社）
	■ ヘルスケアサポート事業 (株)総合医科学研究所
	■ 健康補助食品事業
	■ 機能性素材開発事業 日本予防医薬(株)
	■ 化粧品事業



事業紹介 | Business Overview

- 1994年7月に大阪大学医学部発ベンチャーとして総合医科学研究所設立



株式会社総合医科学研究所



株式会社ウイルス医科学研究所

生体評価システム事業

- バイオマーカー技術に基づく食品等の臨床評価試験の受託（評価試験事業）、バイオマーカー技術の供与、共同開発等（バイオマーカー開発事業）を行っております。

ヘルスケアサポート事業

- 特定保健指導の受託、被扶養者を対象とする特定健診の受診勧奨サービス、糖尿病重症化予防サービス等、健保組合に対する様々なサービスを提供しております。

健康補助食品事業

- 抗疲労プロジェクトから生まれた「イミダペプチド」等、当社グループのバイオマーカー技術、食品開発のノウハウや経験を活かした独自性のある健康補助食品の開発および販売を行っております。

機能性素材開発事業

- ラクトフェリンの製造技術や用途に関し多くの特許を保有し、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の研究開発および販売を行っております。

化粧品事業

- 「肌の疲れを科学する」をコンセプトとした化粧品ブランドを構築し、プラセンタを主成分とした化粧品やエビデンスを保有した化粧品の開発および販売を行っております。

- 東京慈恵会医科大学 特任教授 近藤一博氏と共同で設立したグループ会社であり、同氏の研究成果であるヒトヘルペスウイルスを用いた疲労定量化技術やうつ病の原因遺伝子 SITH-1に関する研究開発を行っており、また、これらの研究成果に関する特許を多数保有しております。

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 決算 概要

3.

2026年6月期 決算 セグメント別

4.

2027年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

- 収益性改善を目的として実施した化粧品事業における中国市場からの撤退、健康補助食品事業における広告宣伝費等の適正化に伴い、売上高は、減収となったものの、構造改革の成果等によって、営業利益は前期比較で約4億円的大幅増益。経常利益・当期純利益についても前期比較で大幅増益。
- 配当は、公表内容から変更なく「1株当たり10円」として2026年9月開催予定の定時株主総会に上程予定。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	4,848	3,871	▲977	▲20.2%
営業利益	▲137	275	413	—
経常利益	▲129	287	416	—
親会社株主に帰属する当期純利益	▲210	212	422	—
営業利益率	▲2.8%	7.1%	10.0%	—
1株当たり配当(円)	5円	10円	5円	—

- 従前どおり、有利子負債は0であり、財務体質は健全な状態を維持。

(百万円)

	前期末 (2025/6) 実績	当期末 (2026/6) 実績	増減
流動資産	6,597	6,663	66
現金及び預金	4,958	5,352	394
棚卸資産	926	666	▲259
その他	713	645	▲69
固定資産	215	188	▲27
有形固定資産	9	40	31
無形固定資産	18	11	▲6
投資その他の資産	187	135	▲51
総資産	6,812	6,851	39
負債	775	742	▲32
仕入債務	191	35	▲155
その他	584	707	123
有利子負債	-	-	0
純資産	6,037	6,109	71

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 決算 概要

3.

2026年6月期 決算 セグメント別

4.

2027年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

生体評価システム事業

- 前期との比較では、当期に終了した受託臨床評価試験の件数が少なかったことから売上高は減収となったものの、売上総利益率の向上および構造改革の効果によって、営業利益は増益。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	242	215	▲27	▲11.2%
営業利益	8	15	6	75.0%

ヘルスケアサポート事業

- 各種健康診断、特定保健指導、受診勧奨サポート、糖尿病重症化予防サービス等の既存受注基盤を堅持するとともに、さらに新規受注先の拡大が進展し、事業規模は着実に拡大、増収増益を達成。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	688	786	98	14.3%
営業利益	106	160	53	50.0%

化粧品事業

- 前期との比較では、株式会社ビービーラボラトリーズの第3四半期での事業活動終了に伴い、売上高は大幅な減収となったが、事業活動終了の影響に伴い、人件費・広告宣伝費及び販売促進費等の抑制が進んだことにより、営業利益は増益。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	1,506	882	▲623	▲41.4%
営業利益	27	48	21	79.0%

健康補助食品事業

- 継続購入顧客へターゲットを絞った広告宣伝・販売促進へと集客方針を転換したことにより、売上高は前期との比較で減収となったものの、利益率の高い商品へのアップセル施策の強化による原価率の改善、広告宣伝費・販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	2,127	1,688	▲439	▲20.7%
営業利益	91	328	237	260.2%

機能性素材開発事業

- ラクトフェリン・妊活OEM商品の受注が好調に推移し、前期との比較で増収。
営業利益は、前期との比較では、構造改革による固定費の削減もあり、大幅に増益。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	282	296	14	5.1%
営業利益	▲28	32	61	—

その他グループ共通

- 構造改革による固定費の削減等の効果により、前期との比較において増益。

(百万円)

	2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率
売上高	1	1	0	0.0%
営業利益	▲342	▲309	33	—

(百万円)

		2025/6月期 前期	2026/6月期 当期	増減	増減率	2026/5/13 上方修正数値	上方修正数値 増減率
生体評価システム事業	売上高	242	215	▲27	▲11.2%	215	0.1%
	営業利益	8	15	6	75.0%	15	0.1%
ヘルスケアサポート事業	売上高	688	786	98	14.3%	765	2.8%
	営業利益	106	160	53	50.0%	130	23.2%
化粧品事業	売上高	1,506	882	▲623	▲41.4%	878	0.5%
	営業利益	27	48	21	79.0%	30	61.1%
健康補助食品事業	売上高	2,127	1,688	▲439	▲20.7%	1,700	▲0.7%
	営業利益	91	328	237	260.2%	300	9.5%
機能性素材開発事業	売上高	282	296	14	5.1%	300	▲1.0%
	営業利益	▲28	32	61	—	35	▲6.0%
全社	売上高	1	1	0	—	1	0.0%
	営業利益	▲342	▲309	33	—	▲310	—

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 決算 概要

3.

2026年6月期 決算 セグメント別

4.

2027年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

2030年6月期

売上高

60億円

営業利益

5億円

ROE

8%

CORE / 中核戦略

当社の強みを活かした

今後の成長の軸となる新規事業の展開

予防～治療～再発予防を一気通貫で提供する

総合ヘルスケアプラットフォーム

海外展開

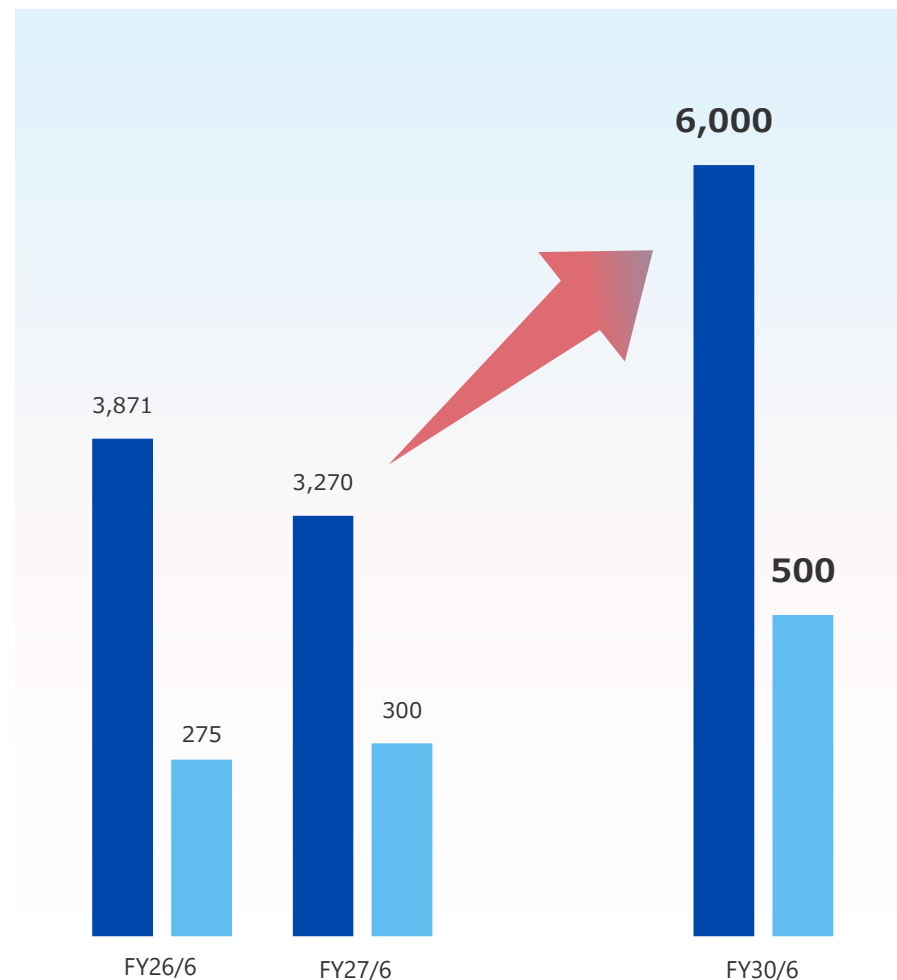
国内でエビデンスのある機能性食品を中国・ASEAN市場に展開

M&A

医療DX / 既存事業と親和性の高い企業とのM&Aの実施

売上・利益見通し

■ 売上高 ■ 営業利益



- 総合ヘルスケアプラットフォームの構築に伴い、既存セグメントの「健康補助食品事業」・「機能性素材開発事業」・「化粧品事業」は「ヘルスケアプラットフォーム事業」に**統合**。
- 「ヘルスケアサポート事業」は、B to B事業であることをより明確化するために「**法人ヘルスケアサポート事業**」へ名称変更。

変更前		変更後	
事業セグメント		事業セグメント	事業分野
生体評価システム事業	→	生体評価システム事業	
ヘルスケアサポート事業	→	法人ヘルスケアサポート事業	
		ヘルスケアプラットフォーム事業	
健康補助食品事業	→	(予防領域)	健康補助食品
機能性素材開発事業	→	(予防領域)	OEM・機能性素材開発
化粧品事業	→	(予防領域)	化粧品
		【新規事業】	(予防領域) 郵送検査・健康診断予約
		【新規事業】	(予防～治療領域) OTC医薬品・漢方薬
		【新規事業】	(治療領域) オンライン診療
		【新規事業】	(治療領域) オンライン薬局

新規事業に取り組む背景と意義

- 高齢化に伴い、医療資源のひっ迫や医療費の増大が社会課題となる中、**デジタル化を通じたセルフメディケーション社会**に向けて取り組む必要性
- 健康に関わるプレーヤーに幅広く携わる当社ならではの展開が可能な領域であり、**既存事業の強み**を活かすことが可能

社会課題 **超高齢化社会・慢性疾患の増加による「医療資源のひっ迫」・「医療費の増大」**
国民医療費は **48兆円**（2023年度、厚生労働省）

「セルフメディケーション社会」 + 「医療DX」

持続可能なヘルスケア社会の実現に向けて

SELF-MEDICATION

「セルフメディケーション社会」の効果

＜WHO定義＞ 個人が自らの健康を維持・増進し、軽度の疾病・症状を自己判断で治療するために医薬品等を適切に選択・使用すること

EFFECT 01
医療資源の
持続性

EFFECT 02
医療費
抑制

EFFECT 03
国民QOL
向上

MEDICAL DX

「医療DX」がもたらす効果

デジタル技術により、健康情報のアクセス向上・データ活用による健康管理・遠隔診療を可能にし、セルフメディケーションを支える基盤となる

EFFECT 01
健康情報への
アクセス向上

EFFECT 02
データに基づく
健康管理

EFFECT 03
オンライン
医療の普及

なぜ当社が手がけるのか

- 予防・診断・治療の各段階に必要なアセットをすでにグループ内に保有

当社の既存アセット

ASSET 01

エビデンス

生体評価システム

バイオマーカー技術と5万人超の被験者バンク、査読付き論文200報以上

プラットフォームでの役割
提案の根拠となるエビデンス

ASSET 02

顧客接点

ヘルスケアサポート

健保組合・健康経営企業の保健事業を受託し、組合・企業単位の接点を保有

プラットフォームでの役割
法人経由の会員獲得チャネル

ASSET 03

商品

健康補助食品・化粧品・機能性素材

イミダペプチドは愛飲者84万人・累計出荷7,900万本の実績

プラットフォームでの役割
予防領域の主力商材

ASSET 04

EC基盤

日本予防医薬

国内EC販売の基盤と約40万人のオンライン登録者を保有

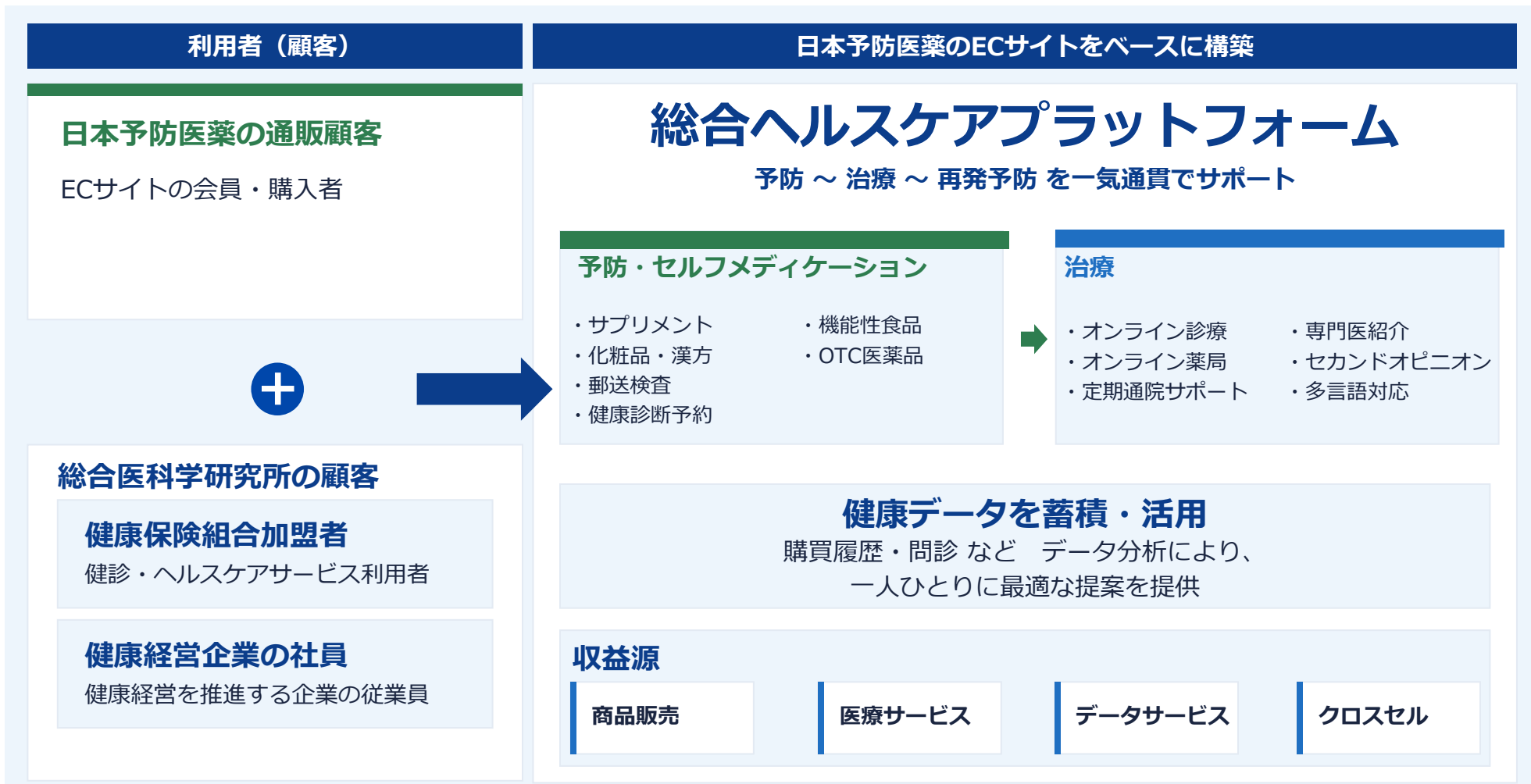
プラットフォームでの役割
決済・配送・会員基盤を再利用

予防・診断・治療のアセットを一社で揃えて持つ企業は多くない

点在するアセットを一つのプラットフォームに束ね、2030年6月期 売上60億円・営業利益5億円へ

総合ヘルスケアプラットフォームの全体像と顧客

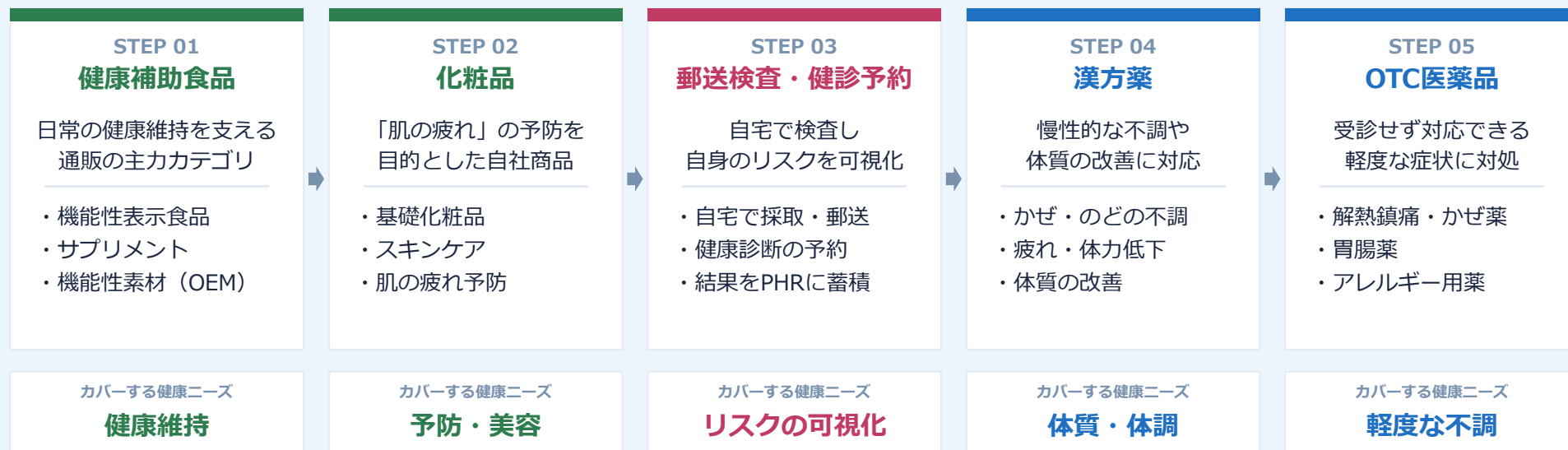
- 日本予防医薬のECサイトを基盤とし、予防・検査・医療の各サービスを1つのIDに集約



予防・セルフメディケーション

- **日本予防医薬のECサイト**は健康補助食品から化粧品・郵送検査・漢方薬・OTC医薬品へ拡大
- **予防から不調の手当てまで**、守備範囲を広げてプラットフォームの基盤とする

取扱いカテゴリの拡大 — 「商品売る場」から「健康を支える場」へ



健康補助食品の通販顧客基盤の上に検査とセルフメディケーションのカテゴリを積上げ

治療領域へのサービス拡大

- オンライン診療・オンライン薬局により受診・服薬・通院の継続までを支援するサービスへ拡大
- 「自分で手当てする」から「医療につなぐ」

サービス領域の拡大 — セルフメディケーションに続き、治療領域へ



予防から治療までを一つのIDで完結させる

サービス画面イメージ

● 主要画面を開発中。予防から治療までを1つの入口に集約し、サービス間の回遊を促す構成

■ ホーム画面

予防から治療までの領域を俯瞰し、各サービスへ最短導線でアクセス



ホーム画面の特徴

■ 予防から治療までを1つの入口に

サービスを横断して俯瞰できる構成

■ クイックメニュー

利用頻度の高いサービスへ最短導線

■ 会員登録の特典を明示

登録・継続利用の動機づけ

■ OTC医薬品・漢方薬ページ

症状・目的から探す設計。薬剤師サポートと税制対象商品を明示



症状・目的から探す

薬剤師によるサポート

セルフメディケーション税制

■ 専門医紹介・セカンドオピニオンサービス



領域別の専門医を紹介

セカンドオピニオン

多言語対応

※ 画面は開発中のイメージです。掲載の商品名・価格・お知らせ等はすべてサンプルであり、実際の提供内容・価格を示すものではありません。

ヘルスケアプラットフォーム事業（海外・OEM・機能性原料事業を除く） ～2030年6月期に向けた成長シナリオ～

- 各種データを統合し、クロスセルによりLTVを最大化。2027年6月期ローンチ予定

2030年6月期の目標値	購入者・利用者数	売上高	営業利益
	10 万人	35 億円	5 億円

01 収益エンジン

① 商品販売

健康補助食品・化粧品
OTC医薬品・漢方薬・郵送検査

継続購入

② 医療サービス

オンライン診療・オンライン薬局
専門医紹介・セカンドオピニオン

サービス利用料／手数料

③ データサービス

健康保険組合向け分析・PHR

高付加価値

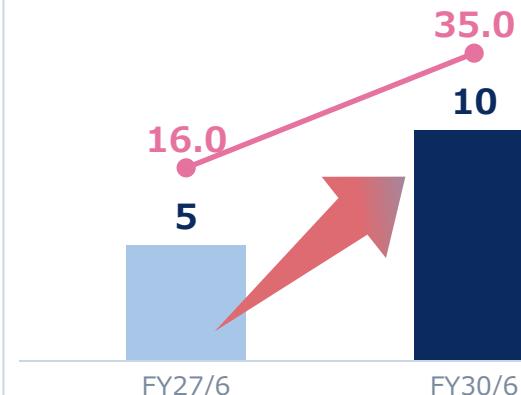
④ クロスセル

健康食品 → 郵送検査 → OTC
→ オンライン診療・薬局

利用カテゴリ数の増加がLTVを押し上げ

ご購入者数（万人）と売上規模（億円）

■ ご購入者数（万人） ● 売上高（億円）



02 成長ドライバー

短期

プラットフォーム登録者に対する
日本予防医薬の通販事業の強化

中長期

健康保険組合チャネルからの拾い上げ拡大と
複数サービスのクロスセル・データ利活用

循環

データ取得 → 解析 → 最適提案 → クロスセル
→ 売上拡大 → 研究開発 → LTV向上

▶ 国内基盤を有する健康補助食品の海外展開：2027年6月期 ローンチ予定

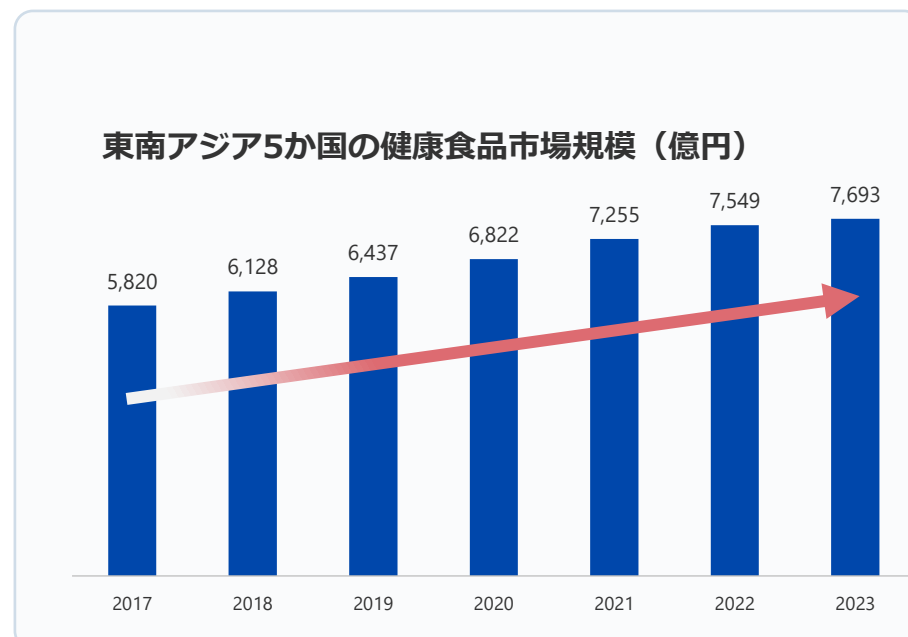
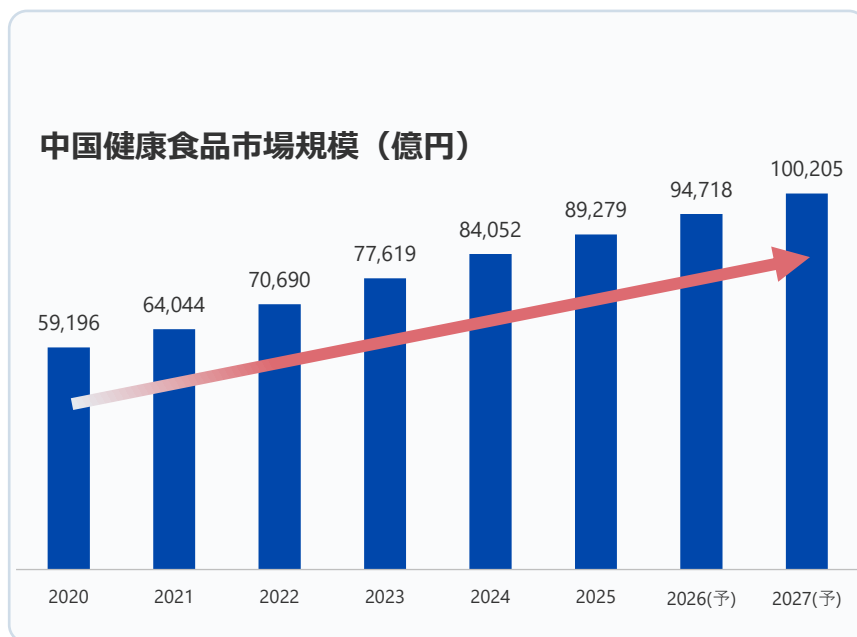
- 資本業務提携先である高浪控股股份有限公司（「GOLONG」）グループを中心に、ASEAN・中華圏市場において国内品質の健康補助食品の販売を予定。

※ 中国は東南アジア5か国合計を大きく上回る市場規模（2023年実績：中国 3,282億円・約7.8兆円、東南アジア5か国 約0.77兆円）

（注1）中国の市場規模は、元建て公表値を全年一律で1元＝23.65円により円換算（2026年8月14日時点）。

（注2）中国の2026年・2027年は予測値。東南アジア5か国は2023年が最新の実績値。

（注3）中国と東南アジア5か国は調査機関・調査対象範囲が異なるため、規模の比較は参考値。



（出典）中国：艾媒咨询（iiMedia Research）／東南アジア5か国：TPCマーケティングリサーチ「2024年 東南アジアの健康食品市場」

▶ M&A：戦略的投資

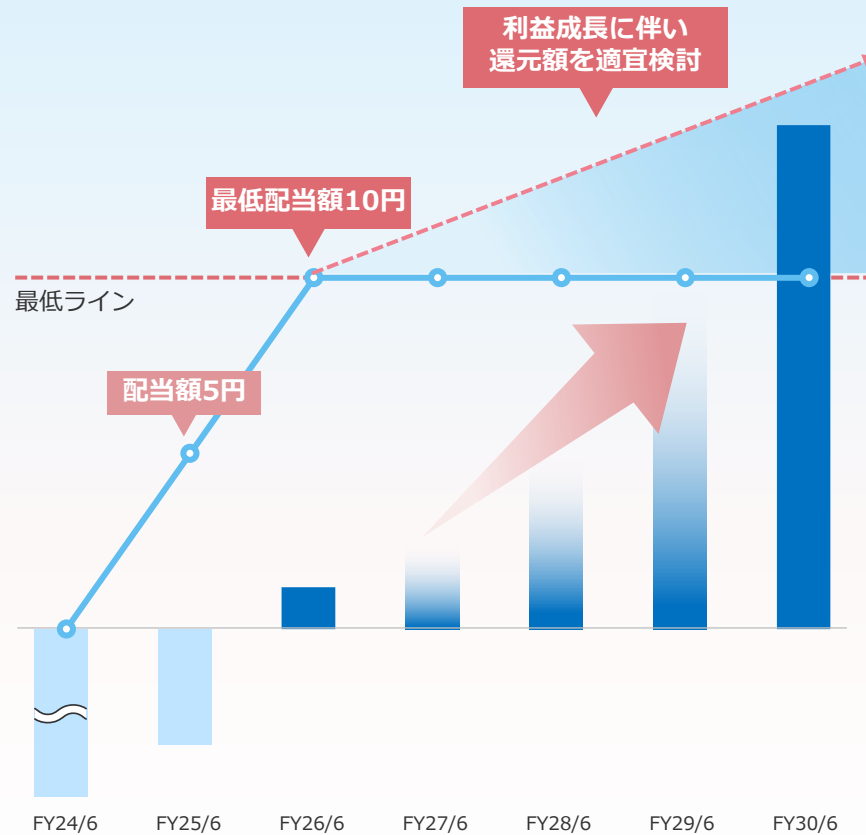
- 医療DXを中心としたヘルスケア領域においてシナジーを重視したM&Aを推進
- 2030年6月期までの総投資枠として累計約25億円の投資計画



- 資本効率の改善に向けて株主還元を強化
- 2030年6月期までの1株当たりの最低配当額を10円とし、以後、利益成長に応じて配当政策を随時見直し

■ 営業利益

○ 1株あたり配当金 (円)



株主還元の方針

01

資本効率の改善に向け、
2030年までの期間の
1株あたり配当額の最低額を
10円で設定

02

利益成長に応じた
配当政策の見直し

- 収益性改善を目的として実施した中国での化粧品事業からの撤退、また総合ヘルスケアプラットフォーム事業の構築期、M&Aの実現は計画外としているため、売上高は減収見込み。
- 営業利益は既存事業による安定した収益力と構造改革による収益基盤の強化を背景に増益の見込み。
- 配当は、業績見通しを総合的に勘案し、1株当たり年間10円を予定。以後も利益成長の状況に応じて、配当政策の随時見直しを実施。

(百万円)

	2026/6月期 当期	2027/6月期 計画	増減	増減率
売上高	3,871	3,270	▲601	▲15.5%
営業利益	275	300	24	8.8%
経常利益	287	310	22	7.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	212	250	37	17.8%
営業利益率	7.1%	9.2%	2.1%	—
1株当たり配当（円）	10円	10円	0円	—

（百万円）

		2026/6月期 当期	2027/6月期 計画	増減	増減率
生体評価システム事業	売上高	215	320	104	48.7%
	営業利益	15	20	4	33.2%
法人ヘルスケアサポート事業	売上高	786	730	▲56	▲7.2%
	営業利益	160	165	4	3.0%
ヘルスケアプラットフォーム事業	売上高	—	2,220	—	—
	営業利益	—	415	—	—
（ヘルスケアPF）化粧品	売上高	882	120	▲762	▲86.4%
	営業利益	48	10	▲38	▲79.3%
（ヘルスケアPF）健康補助食品	売上高	1,688	1,800	111	6.6%
	営業利益	328	365	36	11.1%
（ヘルスケアPF）OEM機能性素材	売上高	296	300	3	1.0%
	営業利益	32	40	7	21.6%
全社	売上高	1	1	0	0.0%
	営業利益	▲309	▲300	9	—

1.

当社グループの紹介

2.

2026年6月期 決算 概要

3.

2026年6月期 決算 セグメント別

4.

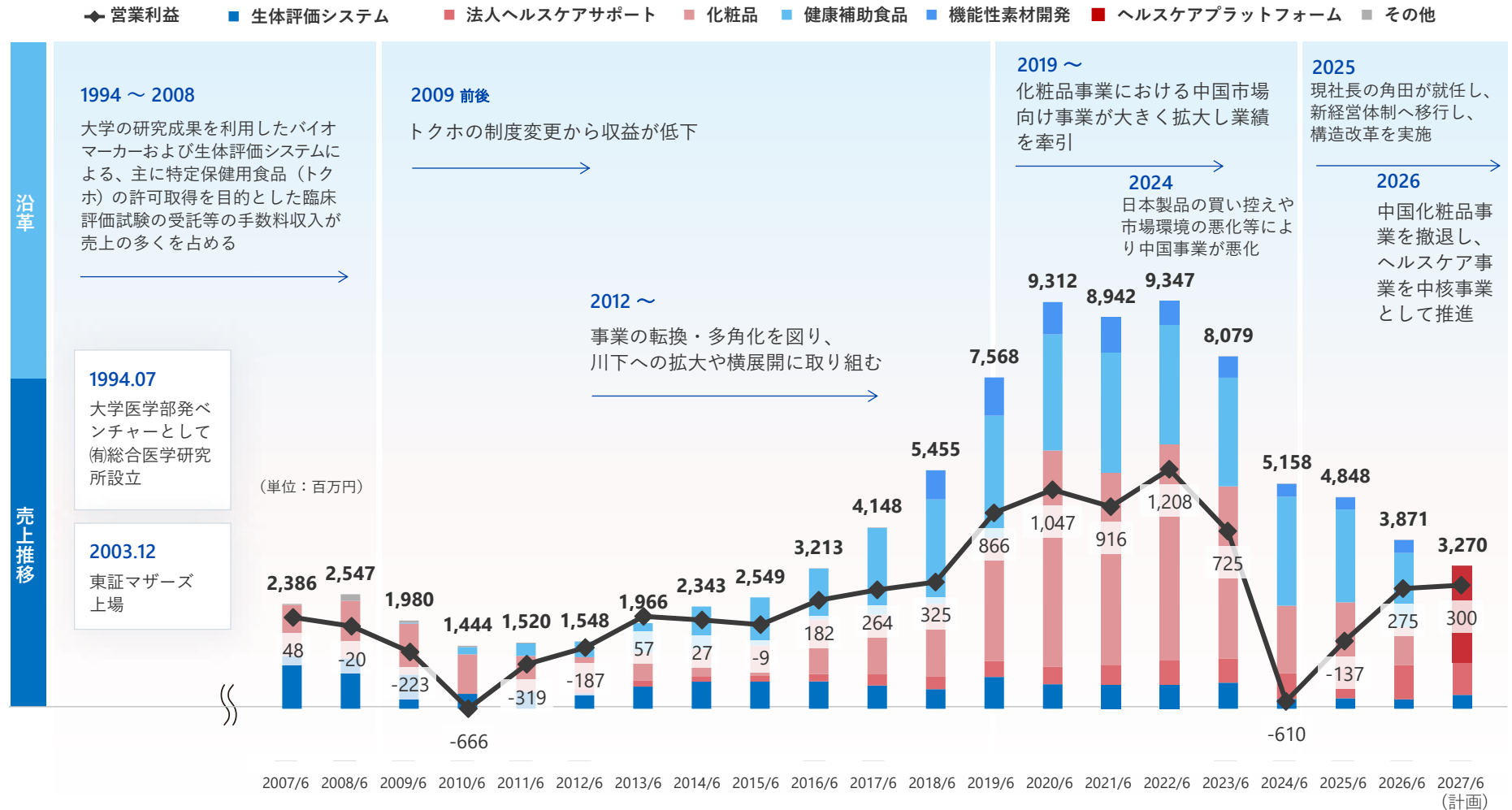
2027年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

その他補足資料：沿革

- 1994年7月に大学医学部発ベンチャーとして総合医科学研究所設立
- 2024年より業績を牽引していた中国事業が悪化、現社長の角田が就任し新経営体制に移行し、構造改革を実施
- 「ヘルスケア事業」を中核事業として医療DXとセルフメディケーション社会の実現を推進



その他補足資料：生体評価システム事業（ビジネスモデル）

- 生体評価システム事業においては医療機関との連携のもと、主に食品製造企業への評価試験を実施

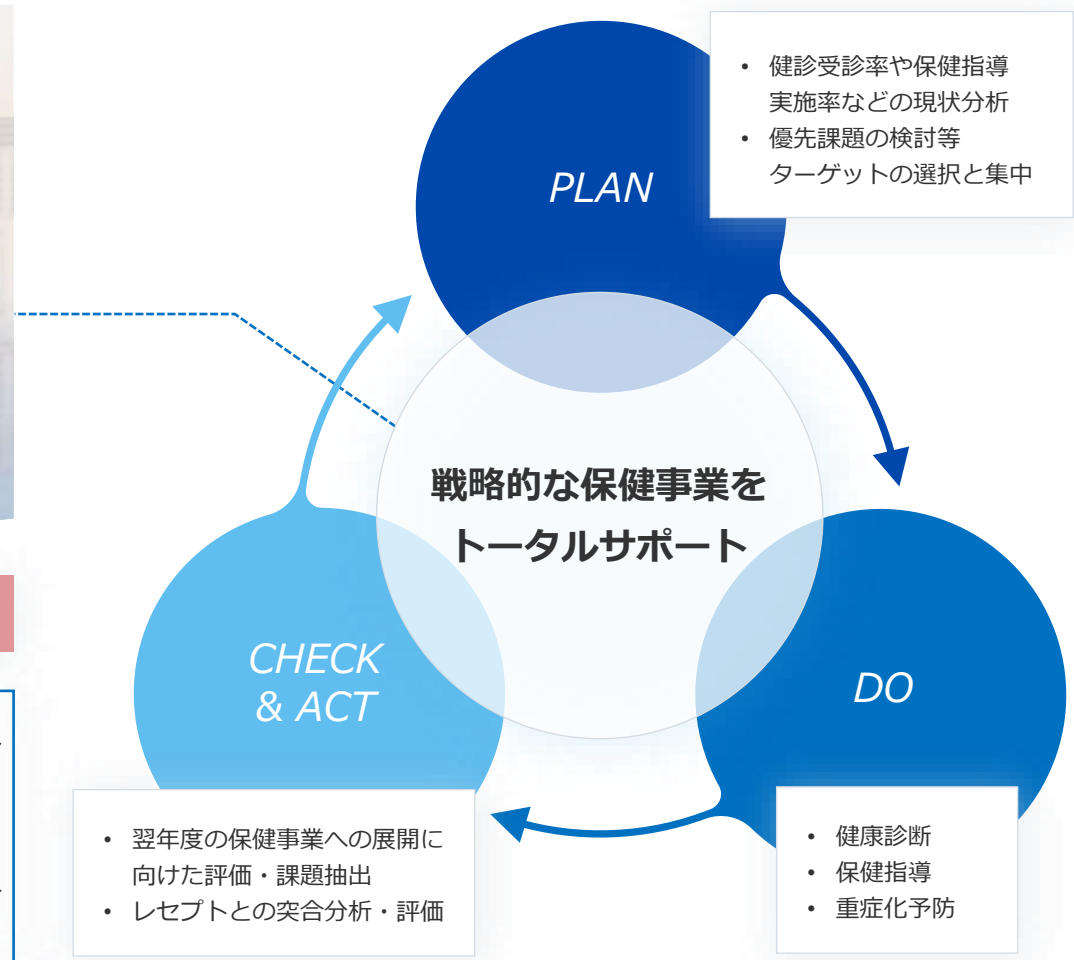
生体評価システム事業



1: 血圧等を始めとした、体や病気の状態を客観的かつ定量的に評価するための様々な指標であり、当社の各事業の技術基盤にあたる領域

その他補足資料：ヘルスケアサポート事業（ビジネスモデル）

- ヘルスケアサポート事業においては健康保険組合を顧客として、戦略的な保健事業のトータルサポートを実施
- 健康診断事務の代行やデータ分析等をはじめとしたさまざまなサービスを提供



その他補足資料：健康補助食品事業（主要製品 イミダペプチド）

- 主要製品であるイミダペプチドは当社独自のエビデンスを備えた健康補助食品



「疲労感の軽減」と表示できる**日本初の食品**

「イミダペプチド」

愛飲者

84万人以上

※2026年6月時点

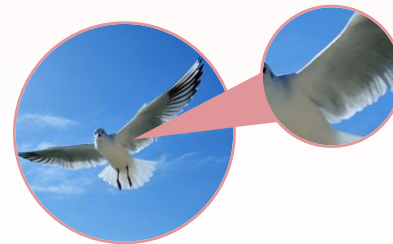
累計販売
実績

7,900万本突破

※累計出荷本数2026年6月末時点

疲労効果に有効な成分「イミダゾールジペプチド」

- 「イミダペプチド」に含まれる「イミダゾールジペプチド」は、
渡り鳥が教えてくれた抗疲労成分
- なぜ渡り鳥は数千キロを一週間以上も不眠不休で飛び続けられるのだろう…
そんな疑問から発見された成分



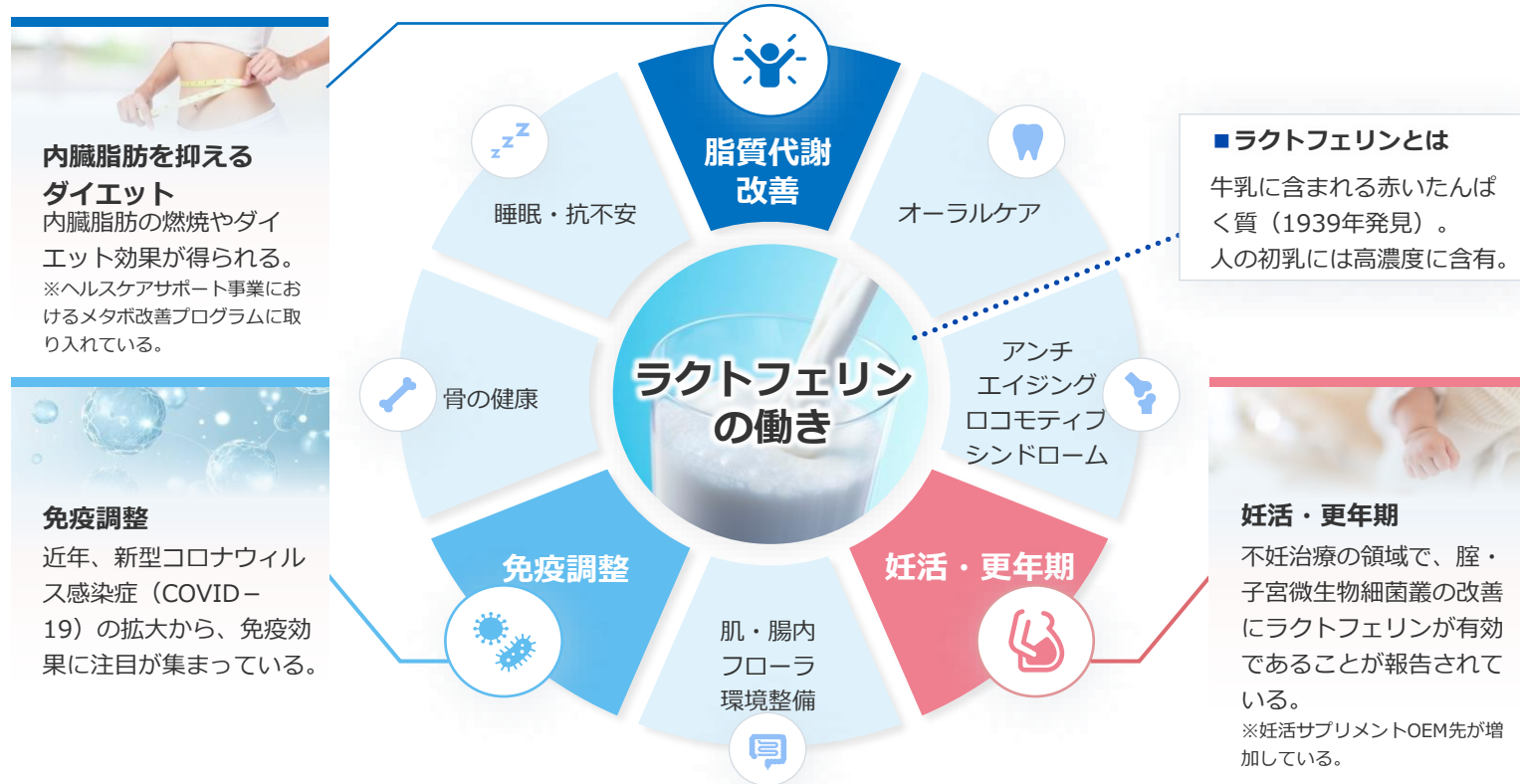
イミダゾールジペプチドは、
鳥類の翼の付け根の筋肉に
特に多く含まれている。

※遺伝的に、本来最も動物が酷使する部分、
すなわち最も重要な部分に多く分布

イミダゾールペプチドは、その動物が最もよく使う必要な部位に効率的に運ばれ、再合成されて抗酸化作用を発揮

その他補足資料：機能性素材開発事業（主要製品 ラクトフェリン）

- ラクトフェリンは母乳や唾液に含まれる天然由来の糖タンパク質であり、免疫調整、抗菌・抗ウイルス、腸内環境改善など、多機能性を有することが国内外の研究で報告されている有望な素材



当社の主なラクトフェリンに関する特許

登録番号	発明名称	登録番号	発明名称
特許6722925号	腸溶性被膜を施した錠剤の製造方法	特許5106809号	ラクトフェリンを含有する医薬組成物ならびに加工食品
特許6831548号	子宮内細菌叢改善用剤及び組成物、ならびに子宮内細菌叢が改善又は正常化された状態の判定方法	特許6082941号	更年期障害改善用医薬組成物ならびに飲食物
特許7777176号	皮膚常在細菌叢改善又は多様化用剤及びそれを含有する組成物	特許7542798号	妊娠中の母子の健康状態改善剤

その他補足資料：連結財務ハイライト

			2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期	2025/6月期	2026/6月期 当期
経営成績	(百万円)	売上高	8,942	9,348	8,080	5,158	4,848	3,871
		営業利益	917	1,209	726	▲610	▲137	275
		経常利益	920	1,254	727	▲566	▲129	287
		親会社株主に帰属する当期純利益	562	810	452	▲662	▲210	212
財政状態	(百万円)	総資産	7,147	8,490	8,240	6,946	6,812	6,851
		純資産	6,232	6,847	7,172	6,249	6,037	6,109
		有利子負債	0	0	0	0	0	0
キャッシュ・フロー	(百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	▲107	2,136	▲102	▲881	557	415
		投資活動によるキャッシュ・フロー	▲25	▲245	160	▲14	▲389	119
		財務活動によるキャッシュ・フロー	▲131	▲130	▲130	▲261	0	▲139
		現金及び現金同等物の期末残高	4,256	6,017	5,946	4,790	4,958	5,352
1株当たり情報	(円)	1株当たり当期純利益	21.5	31.0	17.3	▲25.3	▲8.1	8.1
		1株当たり純資産	230.9	254.1	266.4	238.3	230.2	233.6
		1株当たり配当額	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0	10.0
財務指標	(%)	売上高営業利益率	10.3	12.9	9.0	▲11.8	▲2.8	7.1
		ROE	9.7	12.8	6.6	▲10.0	▲3.4	3.5
		自己資本比率	84.5	78.3	84.6	89.7	88.4	89.2
株価指標	(円)	期末株価	456	336	300	167	168	213

- 本資料には、将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれており、将来の結果の保証ではなく、不確定要素については仮定を置いた上で作成したものでありますので、必然的にリスクや不確実性を含んでいることにご留意ください。
- 実際の結果に影響がある要因としては、国内および国際的な経済情勢や当社の関連する業界・市場動向、法制度の変更等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外の情報は一般に公開されている情報に基づいております。
- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しており、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入を目的としておりません。

【お問い合わせ先】 株式会社総医研ホールディングス
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-4-2
千里ライフサイエンスセンター13階
取締役 財務部長 奥野（オクノ）
TEL 06-6871-8888 FAX 06-6871-8899
E-mail: okuno_takahito@soiken.com